
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 772 号 平成 18 年 1 月 30 日発行

も く じ

トピックス	1
理事・評議員合同会議を開催	
「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施について、都市政策研究 特別委員長 増田・高松市長から提案、決定	
都市経営塾を開催	
第 2 回リスクマネジメント研修会を開催	
「容器包装リサイクル制度見直しに係る最終取りまとめ案」が まとまる - 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会 - 平成 18 年度介護報酬等の改定を了承 - 社会保障審議会 介護給付費分科会 -	
第 1 回 放置自動車問題対策会議を開催	
座長に土屋・大和市長、座長代理に谷・一宮市長、江島・下関市長を選任	
第 1 回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議を開催	
座長に森・富山市長、座長代理に佐藤・宇都宮市長、佐々木・新居浜市長を選任	
全国市長会 先週の動き	5
国の会議等の動き	9
市長の選挙	9
市長の退任	10
全国市長会からのお知らせ	10
全国市長会 行事予定	11
全国都市数	11

トピックス

理事・評議員合同会議を開催

1 月 26 日、全国都市会館において標記会議を開催した。山出会長から記録的な大雪に対するお見舞いと、昨年暮に決着した三位一体改革並びに地方財政対策に対する結果報告を含めた挨拶の後、河野・法務副大臣から「日本司法支援センターとの連携・協力」について、総務省の瀧野・自治財政局長から「平成 18 年度地方財政計画の概要」について、小室・自治税務局長から、「平成 18 年度地方税制改正」について並び

に消防庁の大石・次長から「今後の消防体制」について、それぞれ説明を聴取した後、質疑応答が行われた。

次いで、事務局から、「三位一体改革並びに平成 18 年度政府予算対策実行運動等の経過」「諸会議の開催状況等」について報告するとともに、「平成 18 年度全国市長会予算」、本年 6 月 7 日に開催する「第 76 回全国市長会議（通常総会）開催要領」について協議、原案どおり決定した。また、都市政策研究特別委員長の増田・高松市長から「全国ごみ不法投棄監視ウィークの創設」について説明があり、平成 18 年度以降、6 月の環境月間のうち一週間を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として、各都市が設定することを決定した。

[企画調整室]

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施について、都市政策研究特別委員長 増田・高松市長から提案、決定

同会議において、都市政策研究特別委員長の増田・高松市長から「**全国ごみ不法投棄監視ウィーク**」の実施について提案がなされ、決定されました。

これは、昨年 6 月の全国市長会議において決定された、提言「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」における「5 の行動目標」のひとつであり、ごみの不法投棄を根絶するため、本年 6 月の環境月間において、全国各都市が「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として一斉に監視活動等を行うこととしています。

会議では、この監視ウィークを推進するための実施要綱等も決定され、本会事務局に「**全国ごみ不法投棄監視ウィークに関する調整会議**」が設置されました。今後は同会議が「監視ウィーク」推進の担い手となり、全市等に対して協力を呼びかけるとともに、様々な取組みを展開することとしています。

（「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」関係資料は本会 HP メンバーズページに掲載）

[調査広報部]

都市経営塾を開催

本会は、1 月 25 日（水）自治大学校（立川市）において、就任 1 期目の市区長を対象に、各々が共通する当面の課題や分権時代における都市自治体のあり方など幅広く忌憚のない議論を行うため、「**都市経営塾**」を開催した。

前半は、山出会長から「三位一体改革について」、神野・東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授から「分権時代における都市自治体のあり方について」、荒木・総務省大臣官房総括審議官から「合併後の展望と課題」について講演があり、それぞれ質疑応答を行った。

後半は、「車座の会」と称して会場を移し、討議テーマである「行政改革の課題と展望」について横尾・多久市長から、「合併後の都市経営」について瀬戸・篠山市長

及び江島・下関市長からそれぞれの意見発表をもとに参加者が車座になり、活発な意見交換が行われた。

[総務部]

第2回リスクマネジメント研修会を開催

1月25日、「第2回リスクマネジメント研修会」を開催。行政対象暴力及び個人情報保護をテーマとして、警察庁の吉田・暴力団対策課長から「行政対象暴力に対するトップの対応」、横須賀市の廣川・情報政策担当部長から「情報漏えい事故対応シミュレーション」、及び千葉・市川市長から「個人情報管理のあり方と危機管理～市長としての心構え～」について講演があった。市長、助役等約200名が出席した。

[行政部]

「容器包装リサイクル制度見直しに係る最終取りまとめ案」が まとまる - 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会 -

平成16年7月から中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会等において審議されていた容器包装リサイクル制度の見直しについては、1月23日、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ合同会合において、「容器包装リサイクル制度見直しに係る最終取りまとめ案」を了承し、意見募集（パブリックコメント）することとなった。

「最終取りまとめ案」の内容は、レジ袋等無料配布される容器包装に対する対策、再商品化の合理化の程度等を勘案して事業者が市町村に資金を拠出する仕組みの創設、再商品化義務を果たさないただ乗り事業者対策などであり、本会が強く主張していた市町村の分別収集・選別保管費用の一部を事業者が負担することについては盛り込まれず、残念な結果となった。

合同会合には、本会から委員として倉田・池田市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）、石川・稲城市長（本会社会文教委員長）が出席し、倉田・池田市長は、事業者が市町村に資金を拠出する新たな仕組みはごみの減量化にならないため遺憾であること、分別収集・選別保管に係る役割分担について発生抑制を前提に見直し議論を今後も行うことなどについて発言を行った。

また、石川・稲城市長は、リサイクル費用を商品に内部化し、分別収集・選別保管の費用に充てることが認められず遺憾であること、リデュース、リユースは極めて危機的状況であり、これらの解決がごみの減量化において不可欠であることなどについて発言を行った。

[社会文教部]

平成 18 年度介護報酬等の改定を了承 - 社会保障審議会 介護給付費分科会 -

1 月 26 日に開催された標記分科会で、同日に厚生労働大臣から社会保障審議会に諮問された「平成 18 年度介護報酬等の改定」について審議した結果、同分科会として諮問のとおり改定することを了承した。

諮問の内容は、高齢者の「尊厳の保持」と「自立支援」という介護保険の基本理念を踏まえ、中重度者への支援強化、介護予防、リハビリテーションの推進、地域包括ケア、認知症ケアの確立、サービスの質の向上、医療と介護の機能分担・連携の明確化、の基本的な視点に基づき、各サービスの報酬・基準についての見直しを行うものである。なお、今回の改定後のサービスの利用実態等について、今後、調査・分析を行うことなど 4 つの事項については、当分科会のこれまでの審議も踏まえ、今回の介護報酬・基準等の見直し後、さらに検討を進め、適切な対応を行うものとした。

本会代表委員の喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）からは、現在、地域包括支援センターの現場で混乱を来している状況にあるので、決めるべき事項については速やかに結論を出し、情報提供を行う必要があるなど、保険者の立場から発言を行った。

[社会文教部]

第 1 回 放置自動車問題対策会議を開催 座長に土屋・大和市長、座長代理に谷・一宮市長、江島・下関市長 を選任

1 月 27 日、全国都市会館にて開催。放置自動車を迅速に且つ適正に自動車リサイクルのシステムにのせるまでのスキームの構築や処理費用のあり方等について、検討し、国に対して働きかけを行うため、本会の経済委員会の下に標記対策会議が発足した。

経済委員会副委員長の土屋・大和市長があいさつ。会議では、座長に土屋・大和市長、座長代理に谷・一宮市長、江島・下関市長を選任したのち、環境省の東・自動車リサイクル対策室長から自動車リサイクル法と放置自動車問題の現状等について説明を受けるとともに、意見交換を行った。今後は、自動車リサイクルに関する検討会にて取りまとめた「放置自動車の迅速且つ適切な処理に関する方策（案）」をベースに検討を行っていくこととしている。

[経済部]

第 1 回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議を開催 座長に森・富山市長、座長代理に佐藤・宇都宮市長、佐々木・新居

浜市長を選任

1月27日、全国都市会館において開催。本会議は、まちづくりと一体となった地域における望ましい都市交通の実現に資するため、関係市長間の意見交換、国等への働きかけを行うことを目的として、街路事業促進会議の下に発足した。

森・鹿児島市長による挨拶の後、座長に森・富山市長、座長代理に佐藤・宇都宮市長、佐々木・新居浜市長を選任した。会議では、財団法人計量計画研究所の黒川・理事長から「まちづくりと一体となった都市交通施策のあり方」と題した講演、松谷・街路課長から平成18年度の街路関係予算等について説明を受けた。

また、今後の検討テーマについて意見交換を行い、(1)中心市街地の活性化を支える都市交通サービスの向上、(2)公共交通と連動したコンパクトな市街地の計画的誘導、(3)駅等の交通結節点の整備にあたっての関係者間の連携等について検討していくこととした。

[経済部]

全国市長会 先週の動き 1月23日 - 1月29日

1月25日(水)

「第6回電子自治体推進専門部会」を開催。部会長に斎藤・所沢市長、副部会長に石垣・新見市長を選出。安田・東京大学教授から「電子自治体の展望と課題」について講演の後、部会及び幹事会の活動方針及び電子自治体推進における課題等について意見交換を行った。

[行政部]

1月25日(水)

「第16回電子自治体推進専門部会幹事会」を開催。情報ガバナンスの阻害要因と解消方策等について意見交換を行った。

[行政部]

1月25日(水)

「水産都市協議会役員会」を開催。会長の江島・下関市長あいさつの後、水産庁の塚本・漁政課長から平成18年度水産関係予算案等について説明を聴取後、意見交換。次に、昨年11月に、燃油高騰対策、大型クラゲ対策について、関係省庁、国会議員に対して行った実行運動等事務報告の後、今後の運営等について協議した。

[経済部]

1月25日(水)

「第8回生活保護費負担金等対策会議」(座長：阿部・川崎市長)を全国都市会館

において開催。座長あいさつの後、事務局から三位一体改革における生活保護費負担金等をめぐる本会の活動の経過及び結果について報告を行い、意見交換。続いて、今後の対応について協議し、昨年 11 月に本会と全国知事会が連名で提案した「生活保護制度の基本と検討すべき課題～給付の適正化のための方策（提言）～」を踏まえ、生活保護制度の改革に向けた検討を行うため、全国知事会とともに、学識経験者及び地方自治体実務担当部課長の参加を得て「セーフティネット検討会」を設置することとした。

[社会文教部]

1月25日（水）

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討小委員会合同会議**」（国民健康保険対策特別委員長及び医療保険制度改革検討小委員長：河内山・柳井市長、介護保険対策特別委員長：喜多・守口市長）を、全国都市会館において開催。喜多・守口市長のあいさつの後、厚生労働省の山崎・老健局総務課長から「平成 18 年度介護報酬改定等」について、唐澤・国民健康保険課長から「医療制度改革の最近の情勢」について、説明を聴取しそれぞれ意見交換。事務報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

1月25日（水）

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。副会長の新宮・室蘭市長のあいさつの後、来賓の中尾・国土交通省大臣官房技術参事官、御巫・社団法人日本港湾協会会長からそれぞれあいさつがあった。引き続き、顧問に梅原・仙台市長に就任していただくこと、参与の変更について、第 49 回総会を本年 7 月 27 日、28 日に豊橋市において開催すること、明年度分担金について、明後年度以降の分担金見直し方針、次期総会にて山根・前玉野市長と原・前岸和田市長に対し功労者として表彰することをそれぞれ協議のうえ決定。その後、国土交通省港湾局の林田・計画課長、並びに内村・海岸・防災課長から平成 18 年度港湾・海岸関係予算の概要等についてそれぞれ説明を聴取した。

[経済部]

1月25日（水）

「**港湾関係者新春懇談会**」を開催。港湾都市協議会のほか社団法人日本港湾協会等関係 5 団体で共催。懇談会には、国土交通副大臣はじめ関係国会議員、国土交通省港湾局幹部が臨席し、各港湾関係団体関係者多数が出席した。本協議会からは副会長の辻田・館山市長をはじめ、多くの協議会加盟各市の市長、並びに都市関係者が出席した。

[経済部]

1月26日(木)

「**行政委員会**」を開催。委員長の斎藤・所沢市長のあいさつの後、総務省の久元・大臣官房審議官から「当面する地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取。続いて、前回委員会以降の活動経過等について報告し、これを了承するとともに、今後の運営について協議した。

[行政部]

1月26日(木)

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。「平成18年度政府予算編成に係る本会の取組み」を了承、総務省自治財政局の平嶋・地方債課長から「地方債協議制度の導入等について」、丹下・公営企業課長から「公営企業金融公庫の見直し等について」、自治税務局の山根・市町村税課長から「平成18年度地方税制改正案(市町村税関係)について」それぞれ説明を受け、その後、質疑応答。都市財政基盤確立小委員会の設置を決定した。

[財政部]

1月26日(木)

「**社会文教委員会**」(委員長：石川・稲城市長)を全国都市会館において開催。委員長あいさつの後、厚生労働省の塩田・政策統括官から「社会保障政策の課題と展望」について、環境省の由田・廃棄物リサイクル対策部長から「廃棄物・リサイクル行政の最近の動向」について、説明を聴取しそれぞれ意見交換。事務報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

1月26日(木)

「**経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議**」を開催。経済委員会担当副会長の村田・北茨城市長あいさつの後、国土交通大臣官房の大久保・会計課長及び農林水産大臣官房の針原・予算課長から、それぞれの平成18年度政府予算案の概要を、さらに国土交通省都市・地域整備局の山崎・都市計画課長からまちづくり三法の見直しについて説明を聴取、意見交換を行った。

次に、本会重点要望事項に係る要請活動の経過、放置自動車問題対策会議および都市と観光に関する研究会の開催、構造改革特区に関する研究会の活動など、今後の運営等について協議、決定した。

[経済部]

1月26日(木)

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会において、本財団寄

附行為第 35 条に基づき、議長に上野・登別市長を選任するとともに、議事録署名人に評議員の腰原・大町市長及び柏木・御坊市長を選任した。また、平成 18 年度財団法人全国市長会館事業計画（案）及び同収入支出予算（案）について説明、審議の結果、同意した。

次に理事会において、理事長の山出・金沢市長が議長となり議事を進行、議事録署名人に理事の村田・北茨城市長及び常務理事の鈴木・全国市長会事務総長を選任した。また、平成 18 年度財団法人全国市長会館事業計画（案）及び同収入支出予算（案）を上程、審議の結果、承認した。

[管理部]

1月26日（木）

「都市と観光に関する研究会」を開催。同研究会座長代理の土屋・大和市長のあいさつの後、大西・国土交通大臣官房審議官から「最近の国際観光施策の概要について」と題した講演があった。次いで、岩瀬・佐原市長から『「本物」が「誇り」を生む - 無いものを嘆くのではなく、在るものに磨きをかける - 』と題して事例発表。今後の運営について協議を行った。

[経済部]

1月26日（木）

第1回「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進に関する調整会議を開催。事務局から、監視ウィーク創設等についての経過と同日開催の理事・評議員合同会議において、増田・高松市長（都市政策研究特別委員長）から提案、決定されたこと等について報告。次いで、議長に岡村・川口市長、副議長に倉田・池田市長及び西寺・多治見市長を選任。その後、事務局から今後の運営等について説明を行い、了承。今後は同会議が「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の推進役となる。

[調査広報部]

1月26日（木）

「第3回役員選考方法検討委員会」を全国都市会館にて開催。事務局から全国市長会正副会長の選考方法骨子（案）等について説明し、協議の結果、「全国市長会正副会長の選考方法骨子（案）」及び「各支部における情報の提供と意見の集約について（案）」を決定した。

また、今後の運営について事務局の説明のとおり進めることとした。

[企画調整室]

1月27日（金）

「第2回新地方分権構想検討委員会」を開催。「分権社会のビジョン」について意見交換。

国の会議等の動き

[1月23日 - 1月29日]

1月23日(月)

「厚生科学審議会地域保健健康栄養増進部会」に本会から委員として河野・深川市長が出席。「医療制度改革大綱」等を踏まえた今後の生活習慣病対策等について協議。

[社会文教部]

1月24日(火)

「第28次地方制度調査会第37回専門小委員会」を開催。道州制に関する「答申素案について」を議題とし、道州の区域例、従来の都道府県の位置づけ、道州制の検討の方向などについての意見交換が行われた。

今後、同調査会では、次回の専門小委員会において「答申(案)」について審議した後、2月28日開催の総会において答申の取りまとめを行うこととされた。

[行政部]

1月25日(水)

「公明党医療制度委員会」における新たな高齢者医療制度等についてのヒアリングに喜多・守口市長が出席し、同制度にかかる広域連合設立に当たっては、都道府県の協力が不可欠である、などの発言を行った。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
1月29日	岩手県二戸市	小原豊明	おばらとよあき	新任(1月29日就任)
1月29日	福島県南相馬市	渡辺一成	わたなべいっせい	新任(1月29日就任)
1月29日	岐阜県岐阜市	細江茂光		再選
1月29日	宮崎県宮崎市	津村重光		四選
1月29日	宮崎県延岡市	首藤正治	すどうまさはる	新任(2月6日就任)
2月5日	青森県平川市	外川三千雄	そとかわみちお	新任(2月5日就任 1月29日無投票)
2月5日	埼玉県本庄市	吉田信解	よしだしんげ	新任(2月5日就任 1月29日無投票)
2月5日	佐賀県嬉野市	谷口太一郎	たにくちたいちろう	新任(2月5日就任)

1月29日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月25日	鹿児島県枕崎市	神園 征
1月30日	神奈川県秦野市	二宮 忠夫

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施

(詳細は、本会HPメンバーズページに掲載)



標語

「美しい日本」をめざそう
—私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない—

期間

6月の環境月間における一週間を
「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として
設定し、実施しよう。

内容

緊急撤去事業、不法投棄監視パトロール、
ポスターやチラシなどによる普及・啓発、
またはそれに類する事業など、
各市において不法投棄対策及び関連する事業として
体系づけられている事業のうち、
上記の期間内に実施可能な事業について、
期間にあわせて、集中的に実施しよう。

広報

市の広報などを利用してお知らせするなどにより、
広く市民の皆さんの理解と参加をいただきながら、
実施しよう。

全国市長会 行事予定 1月30日～2月26日（4週間）

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
2月7日	12:00	平成18年北方領土返還要求全国大会	九段会館・大ホール	企画調整室
2月7日	13:30	第2回合併都市政策経営研究会幹事会	全国都市会館・第3会議室	行政部
2月9日～10日	15:00	全国雪寒都市対策協議会幹事会	湯沢市	経済部
2月10日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
2月14日	13:30	第3回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・大ホール	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年1月30日現在

= 784 都市 =

政令指定都市 14

中	核	市	37
特	例	市	39
一	般	市	671
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
